



<CAM フィリピン・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2019年12月9日

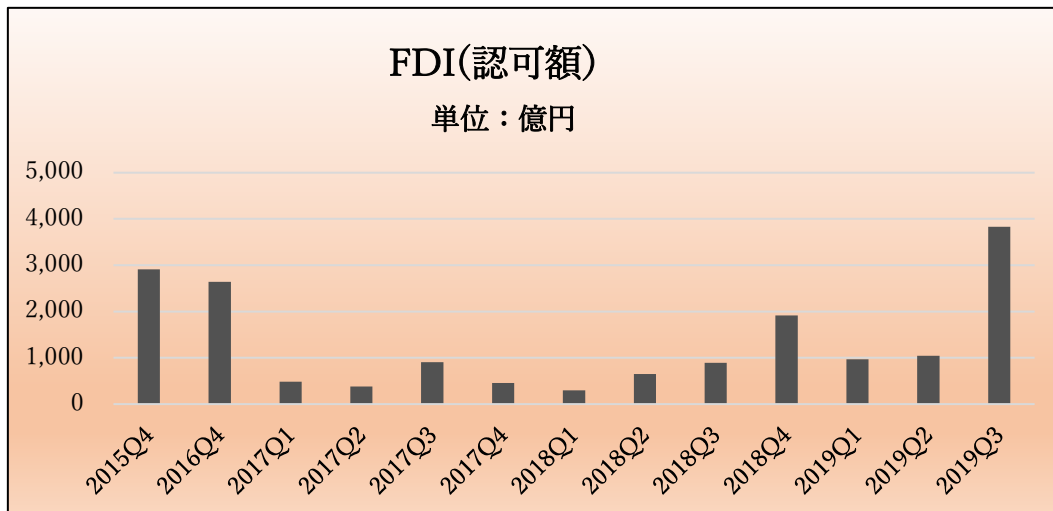
第3四半期 FDI (認可額)

前年同期比 328%の大幅増

フィリピン統計庁(PSA)の発表した2019年7-9月期の海外直接投資(FDI)認可額は1,824億ペソ(約3,830億円)と前年同期比+328%であった。情報通信(前年同期比約112倍)、電気・ガス・蒸気・空調供給(同約2倍)が大幅に増えた。1-9月の海外直接投資(FDI)認可額は約2,780億ペソ(約5,940億円)となり、前年同期比約+217%となった。

国・地域別(1-9月)ではシンガポールが約1,743億ペソで全体の63%を占めた。以下韓国約355億ペソ、日本約173億ペソ、オランダ約129億ペソの順。一方、中国からは約24億ペソに止まり前年同期比-12.7%。

政府は会社法の改正等投資環境の改善に努める一方、政府が進める税制改案(経済特区の企業に対する優遇策の撤廃)への懸念から、フィリピン経済区庁(PEZA)が管轄する経済特区への認可額は前年同期比-32.2%となっており、今後輸出加工業のFDIへの影響が懸念されている。PEZA認可額は全FDI認可額の約10%を占めている。



出所：フィリピン統計庁のデータを基にキャピタル アセットマネジメントにて作成

以上